

中野区議会だより

No. 192 平成16年(2004年)11月21日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/



響きわたる和太鼓の調べ (中野まつり)

第3回定例会

平成15年度決算を認定

一般会計歳出総額は8339億5505万円

区議会は第3回定例会で、平成15年度決算を認定しました。また、「中野区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例」など区長提出7議案のほか、議員提出5議案を可決しました。

第3回定例会は、9月21日から10月22日まで開かれました。

議案の審議に先立って、初日から3日間、12人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、「平成15年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について」など、5会計決算の認定のほか、平成

16年度中野区一般会計補正予算、「中野区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例」、「中野区資産活用木造住宅耐震改修工事費等融資利息等資金貸付条例」など、計8件の区長提出議案を審議しました。そのうち5件を全会一致で、2件を賛成多数でそれぞれ可決したほか、「中野区外部監査契約に

基づく監査に関する条例」を継続審議としました。

また、「都市型保育サービスへの転換と福祉改革」に関する意見書など、計10件の議員提出議案を審議しました。そのうち4件を全会一致で、1件を賛成多数でそれぞれ可決し、4件を否決としたほか、「中野区長の在任期間に関する条例」を継続審査としました。

陳情については、7件を採択し、9件を不採択としました。

議案・陳情に対する討論

議案・陳情の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

《議案》

BS E (牛海綿状脳症) 対策で、引き続き全頭検査の維持を求める意見書

池田 一雄 (共産)

生活保護の国庫補助率を引き下げないことを求める意見書

岩永 しほ子 (共産)

賛成討論 (審議結果 否決)

東京都として「少人数学級」の実施を求める意見書

来住 和行 (共産)

教育基本法の改正に関する意見書

篠 国昭 (自・民)

反対討論 (審議結果 可決)

《陳情》

教育基本法の改悪反対の意見書を提出することについて

むとう 有子 (無所属)

「日の丸君が代」の押し付けに反対することについて

小堤 勇 (共産)

賛成討論 (審議結果 不採択)

浜岡原発放射能災害対策計画を立てることについて

むとう 有子 (無所属)

賛成討論 (審議結果 不採択)

決算審議の状況

平成15年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、9月24日に区長から提案され、42人の全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。決算特別委員会では、はじめに、14人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

平成15年度決算に対する討論

決算の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

認定について

賛成討論 岡本 いさお (公明)

賛成討論 斉藤 金造 (自・民)

※主な掲載記事※

区政をただす……………	2～5面
決算を問う……………	5～8面
可決した議案・意見書……………	8面
決算に対する各会派の見解……………	9面
陳情の審議結果……………	10面

平成15年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計		
歳入	848億3107万円	(△9.9%)
歳出	839億5505万円	(△9.8%)
■用地特別会計		
歳入	49億1869万円	(183.8%)
歳出	49億1838万円	(183.8%)
■国民健康保険事業特別会計		
歳入	259億7991万円	(7.6%)
歳出	263億5509万円	(10.6%)
■老人保健医療特別会計		
歳入	251億9511万円	(△4.2%)
歳出	251億9511万円	(△3.1%)
■介護保険特別会計		
歳入	128億6654万円	(11.5%)
歳出	127億9976万円	(11.5%)

中野区議会の
テレビ放送が
始まりました。

中野区議会では、開かれた議会の実現に向け、CTN(シティテレビ中野)で、議会のテレビ放送を開始しました。内容は、各議員の一般質問の模様などの録画放送です。ぜひご覧ください。

第4回定例会の詳しい放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に掲載します。

お問い合わせは、区議会事務局(電話3228-5585)まで。

酒井 たくや (民主)
佐藤 ひろこ (市民)
一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
反対討論
昆 まさ子 (共産)

第3回定例会

一般質問

区政をただす

一人ひとりにあった
多様な介護予防の推進を



公明党議員団 高倉 良生

効果的な介護予防のために、早期発見、早期対応、効果の検証という3つの柱を立て、総合的に進める必要がある。①身体機能の低下度を示す老化度の早期発見のため、対象者の面接調査や健診を行ってはどうか。その際、高齢者会館を拠点にし、介護予防の日 設定やイベントの場の活用などの工夫をしては。②パワーリハビリテーションをはじめ、予防機能訓練や高齢者フィットネスなど、対応が必要な人に対する多様な介護予防プログラムを実施しては。③高齢者一人ひとりの事業参加状況や効果を記録し、事業展開に役立てる検証システムが必要では。④区として、総合的な介護予防を推進する10か年の計画を個別に策定し、積極的に実施すべきと考えるが、どうか。

区長 ①国の制度改正の動向を見ながら、区としての進め方を検討していく。高齢者会館は健康づくり・介護予防の拠点として位置付け、さまざまな事業展開を図る計画である。②介護予防モデル事

業として、パワーリハビリ用機器を松が丘高齢者福祉センターに設置した。その結果なども踏まえ、さらに区として取り組むべき施策を検討していく。③効果の検証は当然必要であり、具体化に向けて研究したい。④介護予防戦略は、区の10か年計画に盛り込むと同時に、保健福祉総合計画などを改定する中でも反映していきたい。

警大等跡地の整備は
中野にふさわしい内容で

①警察大学校等跡地の土地利用にあたっては、財政負担が最小となる手法で区が公園用地を取得し、開発者負担とあわせて、緑の空間を整備し、防災活動拠点として確保すべきと考えるが、どうか。②大学・大学院など、教育・文化の担い手の施設を誘致しては。③整備推進のため、文化・教育・産業の分野で中野にふさわしい「特区」の申請を行うべきでは。

区長 ①区としても必要な公園用地を確保する考えである。緑には十分配慮し、防

災活動拠点として確保したい。②産学連携や国際交流を活発にし、区全体の産業振興に資するため、大学などの



パワーリハビリ

基礎的自治体として
清掃事業の将来展望を

自由民主党・民社クラブ 篠 国昭



①清掃事業が平成12年に移管され、各区は独自のアイデアで区民に身近な清掃事業を展開してきたが、区ではどのような事業を行ってきたか。②移管時に設立された清掃協議会の管理執行事務は、いつまでも継続すべきでない。区の自立・自治権拡充の観点から問題意識と将来ビジョンを持つて区民と共に取り組むべきではないか。③家庭ごみ有料化についての検討状況は。



ゴミの収集作業

区長 ①高齢者世帯への戸別訪問収集やプラスチック製容器包装回収事業、町会連合会の集団回収の拡充支援などがある。②ジェンダーフリーの発想に基づく「男女混合名簿の推進」は、男女平等にはつながらず、容認できない。事業を見直すべきではないか。

区長 ①家庭は生活の場の基本であり、家庭の責任や役割は重要と認

識している。基本構想検討素材では、「子どもをはぐくむための良好な家庭環境」が整っていること、「個人や家庭だけでは解決が困難な課題」については地域社会が支えることなどを記述している。

教育長 ②男女平等基本条例の立場で男女平等教育を進めており、その視点から男女混合名簿を考えている。

区財政の健全化を

平成16年度予算は、19億円

区長の組織運営では区民と
職員の信頼は得られない

日本共産党議員団 長沢 和彦



①職員の労務管理を行う管理職が、他人の出勤簿を長期にわたって出動しているように偽装し、給与を支払うという不正事件が起こったが、多くの疑問が区民に明らかにされている。区長は事件の全容解明と謝罪をすべきではないか。②職員が区の情報をインターネット掲示板に書き込んだことを警察に告発したが、本来は指導、警告を行うのが務めではないか。職員との信頼関係を崩す告発という行為は取り下げるべきではないか。

公的責任を
放棄する考えを改めよ

策定中の基本構想で述べられている自己決定・自己責任をはじめとした自助、共助、公助という考えは、まずは自分で、次に地域で、最後に行政というように序列化し、公的責任を放棄するものである。あくまでも区民の暮らしと権

区長 ①区民の皆様は、区政運営に関して不安を与えたことをお詫び申し上げます。事件については、ホームページに掲載する、区民からの意見に対応するなどしており、説明責任は果たしている。②本来秘密とすべき情報



タイムレコーダー

利を守る立場で、区政運営をすべきではないか。

区長 区民一人ひとりの意思の尊重と自立を進めるためには、公共が必要な支援を確保していくことを前提とするものであり、行政の責任を放棄するものではない。

施設配置のゼロベースに
よる見直しを中止せよ

区は施設配置について、ゼロベースの見直しを掲げているが、どの施設も区民とともに自治と参加を大切にしながら使用している。施設が身近

警大等跡地に
消防団訓練場を設置せよ

TOKYO自民党中野区議団 吉原 宏



消防団はポンプ操法の訓練場所がないために区内の道路や歩道で訓練を実施しており、夜間の騒音対策、通行人の事故防止に苦慮している。そこで、警大等跡地に基本操法、放水訓練、2隊同時に訓練できる直線舗装道路や訓練用格納庫などを設置できないか。

また、格納庫の確保に関して、区有地の提供や、区が借り上げる方法などを考えてはどうか。

区長 中野駅周辺まちづくり計画における警大等跡地の土地利用については、指摘の内容も含め、さまざまな利用が想定される。事業スケジュールが具体化の中で、どのようなことが可能か明らかにしていきたい。

ある都立高校の卒業生名簿が悪用され、中野区などで第三者による虚偽の転出届が出される事件が起きた。転入を装って他人の国民健康被保険者証を入手し、それを使って消費者金融から他人名義で借金することが目的だ。①転出・転入の際の本人確認はキャッシュカードの提示だけで行われたようだ。これでは不十分ではないか。②保険証については、自分を証明するものを持たない人には発行を厳しくできないか。

区長 ①犯行の状況が分かった時点で、直ちに本人確認方法を改めた。現在は口頭による聴聞を行うなど厳格化

を進めている。②十分な本人確認が出来ない場合には、自宅に保険証を郵送するなどの対応を進めている。

中野駅周辺の都市防災を問う

震災時に最も危険視すべきことは、最初のゆれよりも、

第2次、第3次災害となる引火を伴うガス爆発である。有事のときに一人でも多くの区民を救うためには、阪神・淡路大震災の教訓を生かし、列状の耐火建物群や道路によって、より小刻みに防災スペースを設置し、延焼



警察大学校等跡地

労働条件の

官民格差を是正せよ



民主クラブ 佐伯 利昭

①幹部職員による不適正なタイムレコーダーの打刻と欠勤処理について、区長は区民への説明責任を果たしたと考えているのか。②この事件の背景には、公務員の恵まれすぎともいえる労働条件がある。有給での長期の病気休暇や、復帰後の調整昇給など、民間では到底考えられない。現状の制度について、区長の考え

区長

①懲戒処分

の公表基準に基づいて庁議報告を行い、その内容は区のホームページに掲載した。議会にも報告している。区民からの質問や意見などにもそのつど対応しており、説明責任は果たしていると考えている。②中野



旧上野原施設用地

区の制度は、国や他自治体と比べても過大なものではない。民間に比べて恵まれている印象は否めないが、長年の経過のうえで労働条件として確立しており、すぐに変更できる性質のものではない。

遮断帯を敷設することが必要であると考えるがどうか。

区長

延焼遮断帯が、市街地における大規模な火災の拡大を防止することは認識しており、重要な考え方の一つである。それらを適切に組み合わせ、まちの安全性を高めていきたい。

③人事制度は、職員が安心して仕事ができると同時に、区民に理解されるべきものであり、区民の立場から不断の改善に努めていく。

教育の諸問題を問う

①公立小・中学校の必要な統廃合は早期に進めるべきと思うが、いまだに区の再編案は示されていない。なぜか。

②中学校の部活動については、各校の実情にあわせて、外部指導員を確保・充実させ、部活動の創設や維持などの支援をすべきではないか。③廃止された上野原スポーツ・学習施設用地の売却手続きの進捗状況は。

教育長 ①区施設全体の再

権限を持つ幹部職員の不祥事に厳格な処分を



無所属の会 近藤 さえ子

策定中の基本構想案で、区は行政サービスを削減する一方、区民には自己責任を求めます負担を強いている。①こういう時に、組織の指揮をとるべき幹部職員2人が起こした出勤簿偽装事件に、区の懲戒分限審査委員会が決定した処分は減給10分の1(1カ月)というものであった。

区民に厳しく身内に甘い処分ではないか。②サンプラザに関する情報漏洩事件では、氏名不詳で区職員を告発する異例の対応をとった。処分にギャップがあるとは思わないか。区長 ①処分は職員の職責、社会的影響などを総合的

編案とあわせて公表する考えだったため、延期せざるを得ない状況になっている。学校再編は緊急で重要な課題である。区長部局とも調整のうえ、教育委員会として再編案を示し、区民の意見を聞いていきたい。②外部指導員の活動日数の学校間調整を行い、必要な学校には上乗せしている。部活動の立ち上げには通常顧問教諭が必要だが、外部指導員による協力支援は学校判断で可能である。

区長

③神奈川県企業庁

が土地を取得する方向との回答を得ているが、事業者の負担金の調整などの関係で時間が必要とのことである。

と考えるがどうか。

区長

①2億円以外に区の出資はない。②中野駅周辺のにぎわいを維持し、まちづくりに寄与することが、区民のメリットである。区の施設ではないので、区民への特別な優遇を求める考えはない。

充実した公教育の実現を

2003年の若年無業者は52万人にも上り、金銭的な問題から多くの犯罪が発生している。①公教育の段階から「社会で生きていく」ことを教えるべきだ。また、自立して生きる手段として「金銭教育」を取り入れる考えはないか。②公立学校離れを防ぐためには、学力向上に取り組むことが大きな課題だ。9月に実施した「中野区学力にかかわる調査」の結果を踏まえて具体的にどのような取り組みを考えているのか。

教育長

①体験学習を通し

て、健全な金銭教育を行い、賢い消費者としての基本的な知識を身に付けられるよう指導している。②調査のねらいは授業改善であるが、子ども自身が学習上の課題をつかみ、その後の学習にいかすことで学力向上につながるよう活用していく。

サンプラザへの出資は2億円以外ないと断言できるか

サンプラザ取得のために区は2億円を出資し、新会社を設立したが、①倒産した場合にも出資金以外の負担はないと断言できるか。②区民の貴重な税金を使った以上は、区民の利用できる公共の場を確保すべき



中野サンプラザ

2年間の改革の

成果を生かし前進を



市民自治 はっとり 幸子



区民と区長の対話集会

区長は、就任後、月2回の区民対話集会の開催目標と成果による区政運営をはじめさまざまな改革に大胆に取り組んできた。改革を進めているからこそ区民や職員から多様な反応があるのだと思う。この2年間でどのように振り返り、今後の区政運営に反映させようとしているのか。

区長

就任以来、21世紀

の社会に対応した区政改革を行い、区民が豊かさの中で安心して生き生きと暮らせる、持続可能なまちをつくるため、一つ一つ課題を設定し、前進してきた。今後はこれまでの改革を土台にし、組織に真の魂を入れ、政策をじっくり練り上げ、腰を据え、足元を見据えた2年間としていきたい。

市民団体とは対等な関係で市民活動を推進せよ

今年度中に区は(仮)市民の行う公共・公益活動推進条例を制定することだが、その目的は行政サービスを肩代わりする活動を促進することではなく、市民やNPOなどの市民団体、行政がお互いに理解を深めながら、対等の関係で協力・連携し、新しい公共領域を創り出していくことであると考えているがどうか。

区長

区民が、多様なサービスを利用できる豊かな地

いる。

高齢者虐待の実態を把握し防止策を講ぜよ

高齢者虐待が問題となっている。区としても、高齢者の権利を擁護する観点から、虐待の実態を把握し、対応を検討すべきであり、その際、常時介護する家族介護者への支援の問題も含めて、検討すべきだと思うがどうか。

区長

高齢者虐待について、現在、地域からのさまざまな相談や日常業務を通じて発見した個別のケースについて、保健福祉センターや在宅介護支援センターなど関係機関が十分に連携しながら対応している。今後区としての取り組み体制を整備しつつ、介護者の支援を含めて必要な施策の検討を進めていきたい。

携帯電話による事件情報提供の早期実現を図れ



公明党議員団 こしみず 敏明

事件などが発生した際の学校から保護者への携帯電話による情報提供システムについて、区は第2回定例会において調査研究し早い時期に結論を出したいと答えているが、

教育長

試行にあたっては

個人情報保護の対策や契約上の手続きなど、解決しなければならぬ課題があるが、来年4月から実施をしたい。

ヒートアイランド対策の民間の取り組みに助成を

中野区においてヒートアイランド現象への対策は都市環境問題として喫緊に取り組むべき課題である。民間の取り組みに対する助成制度を早期



小動物の飼育(区立小学校)

故鈴木善幸氏は石油危機で財政が厳しかった総理大臣時代、ゼロシーリングを導入するなど、財政再建を強力に推進めたが、常に内閣と議会では、和を持って議論を進めたと言われている。現在の中野区も財政再建に向け同様な状況であるが、「職員との和」「議会との和」「区民との和」をどう考えているか。

区長 変化の激しい社会環境にあつて、区政運営の責任者として、自分の考えに固執することなく、さまざまな意見を

和の区政運営による

財政再建を



自由民主党・民社クラブ 若林 ふくぞう

交通バリアフリー法の施行に伴い、各地でバリアフリーへの取り組みが進んでいる。中野駅舎内のトイレの改善についてJR東日本は意欲的に取り組む姿勢を持っているようである。区はトイレの洋式化や障害者用トイレの設置と共に、オストメイト(人工肛門などを造設した人)対応の

中野駅のトイレをオストメイト対応に

トイレ設置を働きかけるべきではないか。



屋上緑化

区長 中野駅舎内の改善に関し、トイレの洋式化をはじめ、障害者対応やオストメイト対応の多機能トイレの設置を働きかけてきた。洋式トイレについては今年度中に男女それぞれ1か所ずつ設置をするとの回答を得ている。区としては、引き続き多機能トイレの設置について強く要望していきたい。中野駅のバリアフリー化は一步ずつだが改善されてきている。今後もねばり強く働きかけていきたい。

汲み上げ区政に反映させていくことが重要だと考えている。多くの機会を通じ、さまざまな場の方々と話し合い、情報交換を重ね、より良い区政運営に努めていきたい。

少年・青年リーダーの育成に向けた取り組みを

青少年育成地区委員会の立場で、①近年児童数が減少しミニリーダー講習会への参加者が減少している。講習会への参加者数と地区委員会の活動の実態に対する認識は、②ミニリーダー指導者が不足していると感じる。地域での活動のためにも少年リーダー講習会を復活すべきではないか。

区長 ①15年度の参加者は443人である。地区委員

会の方は運営や広報など、さまざまな工夫をし、ミニリーダー育成の指導的役割を果たしている。②少年リーダー講習会は直接的には復活しないが、児童館の機能を見直し、健全育成の拠点として、青少年育成活動の担い手となる人材の発掘などに積極的に取り組んでいきたい。

情操教育の充実を

最近の事件では加害者が低年齢化してきており、青少年の情操教育が非常に大切だと考える。地域ではホタルを飼育し、保育園では草花や魚を育てるなど環境づくりに取り組んでいる。学校でも木に巣箱を取り付けるなどして情操教育を進めるべきではないか。

教育長 生命の尊重や他を思いやる心の育成は学校教育

全般を通じ指導している。区内の小中学校では巣箱を活用した環境学習や地域と連携したホタルの飼育を通して、自然のすばらしさや生命の尊さを

区立保育園民営化を撤回し 質の高い保育を実現せよ



日本共産党議員団 江田 とおる

区は子どもにとって質の高いサービスを提供するとしながら、実際は区立保育園を全て民営化することになっている。民間企業は経費を安くするために保育士を一年契約の社員として雇っている。低賃金と激務のために職員の入替わりが激しく、経験の蓄積すらできない状態だ。質の高い保育には保育士の知的熟練の積み重ねが大事であり、民営化は撤回すべきと思うがどうか。

区長 民営化園には意欲と情熱を持った職員が配置され、日々の保育もきめ細かく行われている。区民の期待に十分応えており、保育サービスの充実には民間活力の活用が必要と考えている。

警察と学校の相互連携は子どもの人権を守る立場で

警察と学校の相互連携制度では、非行等問題行動や校内安全確保など広範に連絡を取り合うことになる。児童生徒の人権を守る立場から、次のような特別の配慮を求めるがどうか。①中野区個人情報保護審議会の審議を経て万全を期する。



江古田の森施設予定地

を学んでいる。今後もこうした指導を徹底し、ビオトープや小動物の飼育、草花などの栽培を通して、自然とふれあう体験を充実していきたい。

校庭を芝生化し 情操教育と緑化の推進を



TOKYO自民党中野区議団 いでい 良輔

情操教育に役立てると共に、緑化施策の一環に位置付け、校庭を芝生化してはどうか。

教育長 校庭使用の制約や維持管理などの問題を考慮し、まずは校庭の一部の芝生化を考えている。

中野坂上の交通対策を

①中野坂上では、立体交差事業に伴い横断歩道の廃止が計画されるなど、昔からのま

①土地所有者の所在が不明なため私道舗装の助成を受けられず、道路舗装できない箇所がある。何らかの対応をすべきではないか。②家をセツトバックしても電柱が残ったままで危険な箇所については、区が指導すべき



中野坂上の地下通路

に努める。④事業者働きかけたい。⑤施設の利用に関連する事項などの協議のために事業者が設置する。地域住民、利用者、福祉・医療関係者などを構成員とし、住民の意見反映の場になると考えている。

ではないか。

区長 ①問題解決に向けた努力する。②電柱の占用企業者と協議し、セツトバックが有効に機能するよう努力する。

指定管理者について

①指定管理者制度導入により、区民優先利用、利用料、減免制度などの仕組みはどうなるか。②指定管理者の指定は、区内産業の育成、区民の雇用拡大などを政策的に判断し、区内中小零細企業を優先すべきではないか。

区長 ①施設の設定目的や機能を踏まえ、民間の知識経験を生かした運営で区民サービスを検討し、向上に努める。②原則的に公募とするが、企画競争のため必ずしも大手企業が有利とは考えていない。

危機管理体制を強化せよ



TOKYO自民党中野区議団 伊東 しんじ

9月8日、区内で不発弾が発見された。当初、近隣住民は警察の指示で隣接地域の公園へ避難し、その後、公園内の児童館に収容された。区は災害対策本部設置後、地域センターを避難所および現地連絡所に指定したが、住民の避難はなく、詳細情報も寄せられていなかった。一方、児童館には20余名の避難者があり、職員が携帯電話で収集した情報を避難者に伝えていた。①地域防災計画には災害時の関

中野区議会
ホームページを
ご利用ください



中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

第4回定例会のテレビ放送予定も決まり次第、掲載します。

中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

係機関との連絡体制が明記してあるが、今回の事故で警察消防、医療機関などの連携は十分に機能したのか。②災害対策本部は、防災行政無線機材のある防災センターではなく、庁舎6階に設置された現場などの連絡に防災行政無線が使用できず電話を使ったため、情報伝達が迅速、的確に機能しなかった恐れがある。災害時の区の活動体制、職員の資機材利用の習熟度は。③IT技術の進歩、普及はめざましい。災害時の情報収集発信手段としてインターネットの活用が望まれるが現時点での検討状況は。



不発弾処理に出動した消防

区長 ①警察、消防、区において避難誘導の役割分担に一部不明確な点があり、連携がうまくいかないところがあった。関係機関と改めて話し合いを行う。②毎年、災害を想定した訓練を実施しており、一定の対応ができる体制となっている。今回のような事故に対しては、災害対策本部の情報収集、状況判断、指示が重要であり、今後新たな体制づくりに取り組む。③ITを活用し

今年度、組織の簡素化、効率化を目指し、事業部制が導入された。区民からは担当部署が分かりづらくなったとの声が寄せられ、また、問い合わせに対して案内が不明瞭なことがあったりと、問題を感じている。事業部制に移行した後、区民サービスは向上したのか。区長 サービスは向上したのか。新組織の初期期ということで職場の中には一部戸惑いが見られるところもある。今進めているおもてなし運動や経営改革の取り組みを通じて、効率と区民サービスが共に良い成果をあげられる組織にしていきたい。

た災害情報の収集、提供は、区民、ボランティアとの連携、民間ホームページの利用など効果的な体制について研究を進めている。

事業部制の評価を問う

平成15年度

決算を問う

総括質疑
決算特別委員会

決算特別委員会では、9月29日から10月4日の4日間、14人の議員が決算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は次のとおりです。



高橋 ちあき
(T自民)



酒井 たくや
(民主)



むとう 有子
(無所属)



佐藤 ひのり
(市民)



飯島 きんいち
(公明)



大内 しんじ
(自・民)



奥田 けんじ
(無所属)



市川 みのる
(T自民)



藤本 やすたみ
(民主)



小串 まさのり
(自・民)



かせ 次郎
(共産)

行財政

幹部職員出勤簿偽装事件

来住議員 2人の幹部職員

が、欠勤中の部長級職員のタイムカードを不正に打刻した出勤簿偽装は、職員を管理する立場にある者が引き起こした事件であり、極めて重大だ。区政全般の信頼を損なうもの

であり、区長は区民に謝罪し、懲戒処分を経緯を区報で説明するべきではないか。

答 出勤簿の管理は厳正に行われるべきものであり、懲戒分限委員会であらゆる角度から調査し、懲戒処分を行った。経緯については、庁議、総務委員会で報告し、ホームページでも公開している。区民の意見にもその都度対応しており、説明責任を果たしていると考えている。

基本構想と10年計画

高橋議員 ①計画のあり方はさまざまあるが、なぜ10年の長期計画なのか。②事業

1 区長の政治姿勢について



来住 和行
(共産)



きたごう 秀文
(自・民)



江口 清三郎
(公明)

7 その他

6 学校教育について

5 生業資金貸付制度について

4 区内業者の育成について

3 交通対策について

2 基本構想の改定について

1 区長の政治姿勢について



きたごう 秀文
(自・民)

2 教育問題について

3 治安対策について

4 防災情報等告知機付の自販機の設置について

5 耐震診断、耐震改修について

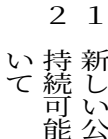
6 公衆浴場への支援について

7 ワンルームマンション税について

8 シェアアパールの民営化について

9 その他

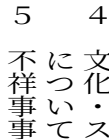
3 障害者の雇用促進について



佐藤 ひのり
(市民)



むとう 有子
(無所属)



飯島 きんいち
(公明)

8 中野駅周辺まちづくりについて

7 教育委員会の姿勢について

6 基本構想と10年計画の問題について

5 不祥事事件の対応と広報のあり方について

4 文化・スポーツ振興公社の将来について

3 委託契約をめぐる問題について

2 行政改革の実施について

1 平成15年度決算について



むとう 有子
(無所属)

1 外部評価結果の活用について

2 男女平等推進について

3 人権擁護委員会について

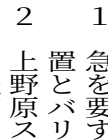
4 区長、教育長の交際費について

5 その他

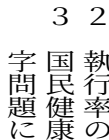
1 区民の健康を守るために



かせ 次郎
(共産)



大内 しんじ
(自・民)



飯島 きんいち
(公明)

6 その他

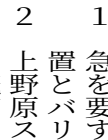
5 中野駅周辺まちづくり計画(案)について

4 出産前小児保健指導について

3 国民健康保険事業特別会計の赤字問題について

2 執行率の低い事業について

1 財政の再建について



大内 しんじ
(自・民)

3 CTNの視聴不可能地域の解消について

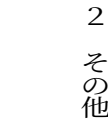
4 児童・生徒の立場に立った小中学校の適正規模・適正配置について

5 小中学校の学習指導補助員の増員について

6 基本構想における教育ビジョンについて

7 その他

2 その他



小串 まさのり
(自・民)



奥田 けんじ
(無所属)



藤本 やすたみ
(民主)

3 サンプルの取得と活用について

2 保育園、図書館の民間委託の評価について

1 基本構想の策定について



奥田 けんじ
(無所属)

2 公会計で見てこないコストについて

3 政治任用を含めた多様な人材活用について

1 マネジメント・サイクル(Plan・Do・See)の実効性について

が先送りされ、無責任な計画にならないようすべきでは。
③区民憲章を基本構想に組み入れることについては、慎重に検討すべきではないのか。

答 ①基本構想の描く将来像を実現するための基本計画ということでは10か年とした。

②財政的な見通しを持った計画とするため、基本構想にあ

わせ、策定を進めている。③

区民憲章は区民に納得してもらえる内容として定めなければならぬと考えており、慎重に検討を進めたい。

昇給制度

酒井議員 成績優秀な職員

を対象とした成績特別昇給の対象者枠が平成15年度から約2倍に拡充されたが、経済情勢の厳しいこの時期に実施するのはなぜか。また、毎年同じ割合で執行されているようだが、適切に運用されているのか。

答 特別区人事委員会勧告

で、成績主義推進の観点から、短縮月数の拡大、制度の適切な運用などの意見が付された。これを踏まえ、成績特別昇給を拡充したもので、運用についても、その枠の中で適切に執行していく。

組織経営

酒井議員 区では、退職不

補充により職員定数を削減しているが、将来、年齢構成が逆ピラミッド化し、職員の士気が低下するのではないか。

若い職員のやる気や能力を積極的に活用してはどうか。

答 平成16年度から全職員

を対象に目標と成果による管理を導入したほか、事務事業の見直し、民間活力の活用、ＩＴ化などにより事務の効率化、組織の活性化を図る。あ

わせて、成績主義、能力主義を徹底し、職員の育成を図る。

出退勤管理

酒井議員 職員による不正

打刻事件は、タイムレコーダーによる出退勤管理が適正に行われていれば防げたのではないか。平成15年の導入当初から退勤時には打刻しないとしているが、打刻するよう改善すべきではないか。

答 職員の出退勤管理は、

条例などに基つき所属長が適正に管理すべきものであり、出勤簿の不適正な処理があったことについては、管理を見直し、再発防止に取り組む。打刻の方法については、今年の10月から退勤時にも打刻するよう改善する。

区長、教育長の交際費

むとう議員

交際費を予算計上する場合、その範囲と額は必要最小限にすべきである。区長、教育長の交際費の執行率が、それぞれ30％、35％であることを考慮し、交際費を減額してはどうか。

答 区長の対外的な折衝に

支障がない範囲で、実績も加味して来年度の予算編成に向けて検討する。教育長については、当面執行状況を見守る。

新しい公共経営

佐藤議員 外部評価の結果

が決算審査資料になったこと

で計画、実施、評価、改善のサイクルがつながったこと、外部評価委員会が区民に開かれたことは大きく評価できる。今年の行政評価は、目標と指標が問われ、厳しい結果だった。自治体は何をしたかではなく、市民が何を求めたかを目標にすべきと思うがどうか。

答 昨年度に比べて目標に

よる管理の考え方が浸透し、評価の密度が濃くなった結果の厳しい評価だと思う。表現や指標の設定について、より具体的で区民にわかりやすくなるよう改善していく。

学校再編の財源問題

飯島議員 義務教育施設整

備基金は、ピーク時に約30億円あったが平成15年度末には約6億円に減少した。今後、小・中学校の再編が予定され、改築が必要な学校も出てくるが、建築には1校当たり約30億円が必要である。子どもたちの学校教育環境を整備するために、特別区財政調整交付金の関連経費7億円のうち、5億円程度は基金に積み立てをしていくべきではないか。

答 特別区交付金の義務教

育施設改築等の経費は、基金に積み立てをしておくことが望ましい。また、学校改築の急増に伴う財源配分のあり方について、都区で協議を行っているところである。

マネジメント・サイクル

奥田議員 決算審議の前に

外部評価結果を示すなど、マネジメント・サイクルのチェック体制部分について、区は

改革を進めてきた。しかし、不正が早期に発見できないなど、区政全体の管理体制は不十分だ。事業部制導入による権限移譲を進める中で、個別の事業の進ちょく状況、経営資源や人材の配分状況の確認は、どう実施しているのか。

答 基本構想や10か年計画の方針に沿いながら、予算

定数、その他の経営資源が区政全体に最適に配分、活用されるよう努めている。

公会計では見えないコスト

奥田議員 施設白書の数字

をもとに試算すると、老朽化が進んでいる施設の建て替えには、900億円近く必要になることがわかる。こうした数字が具体的に示されて初めて、施設をゼロベースで考え直さなければいけないことが職員や区民に伝わるのではないか。厳しい財務状況を職員や区民にどう伝えていくつもりか。

答 学校施設を例にとれば、

改築のサイクルは50年だ。今後、平成19年度から41年度まで、築年数が50年を経過する学校が年々出てくる。このような実態を踏まえ、10年を超えた行財政運営の見直しを持ち、職員に伝えていきたい。区民へも、わかりやすく工夫した情報を、さまざまな媒体を活用して示したい。

多様な人材の活用

奥田議員 区は、退職不補

充を進めているが、職員体制としてバランスを欠くものがある。多様で柔軟な雇用による対応が必要ではないか。

答 組織の活性化のため、事業部制や任期付きの短時間公務員制度、中途採用などを導入し、組織の機能不全を防止したいと考える。

女性

男女平等推進

むとう議員

①中野区におけるDV相談は増えており、DV防止のための施策に力を入れるべきだ。男女平等推進費の執行率が低く、DV防止をはじめとした男女平等推進施策に積極的に取り組む姿勢を感じられないがどうか。②策定中の新しい男女共同参画基本計画行動プランの中で、新たな取り組みはあるか。

答 ①原因は主に、男女平

等専門委員への報酬残とDV講演会の講師謝礼残である。講演会は年間計画があるので、すぐに次の講座とはいかない。②DV相談を充実するほか、職業生活と家庭生活の両立に必要な就労環境を整備するため、区内業者を啓発していく。

子ども・家庭

子ども家庭支援センター

佐藤議員 中野区母子生活

支援施設さつき寮は築40年以上経っており、生活環境が悪い。早急に建て替え、あわせて家族を支える24時間の子ども家庭支援センターとして、ショートステイ事業や相談事

業を実施すべきでは。

答 建て替えについては、

10か年計画策定の中で検討している。建て替えにあたっては、虐待防止の観点から、利用対象児童を拡大したショートステイ事業の実施なども検討していく。

保育園の指定管理者導入

藤本議員 賛否両論ある中

で、平成15年から保育園に指定管理者制度を導入したが、行政としての評価、および保護者からの評価はどうか。給食などの面で、民間の良さが十分生かされていないと聞くがどうか。

答 効率的な運営、柔軟性

要望を取り入れる即応性などが向上した。2時間の延長保育や、休日保育、年末保育など、サービスも拡充し、保護者からも良好な評価をいただいている。激変緩和のため、区立園からの継続性を残した経緯はあるが、民間の良さを生かすという原点に戻り、事業者、保護者と、運営について協議していきたい。

保健・福祉

公衆浴場支援

きたこう議員

公衆浴場は高齢化社会への対応や環境に配慮した施設整備を図っている。また、生き生き入浴事業など、区民の健康づくりにも積極的に取り組んでいる。今は介護予防事業などへの協力の意向も持っている。公衆

浴場への支援が必要だと思うがどうか。

答 公衆浴場を活用するミ

ニデイサービス事業を実施する場合、必要な改修費用を支援すべきと考えている。今後、都の補助制度の活用を含め検討していきたい。

障害者の雇用促進

佐藤議員 ①福祉サービ

ス事業団、社会福祉協議会など、障害者の雇用促進を進めるべき団体そのものが法定雇用率を達成していないが、どうか。②各所管が連携し横断的な組織をつくって検討すべきでは。

答 ①外郭団体への指導・

助言はそれぞれの所管が行うが、雇用の情報収集については障害福祉担当が一括して行う。法定雇用率が適用されない小さな団体でも、この率にとらわれずに雇用促進に努めていく。②問題は認識しており、研究、検討していきたい。

がん検診

かせ議員 無料で実施して

いる成人健診受診者の増加に比べ、昨年4月に有料化したがん検診受診者が減少していることをどう考えているか。区民の健康を守る区民健診の機会を広げるため、有料化すべきでないと思うがどうか。

答 自己負担の導入が、が

ん検診受診者減の一つの要因と考えるが、今後も減少し続けるとの心配はしていない。健診費用は毎年増加しており、区民健診の安定的、継続的な運用には一定の自己負担はやむを得ないと考えている。

障害者用トイレ

小串議員 車椅子を利用す

る障害者の方が外出時に困ることの一つが、トイレの問題である。障害者用のトイレは、高齢者や妊婦、乳幼児などを連れた方など誰もが使いやすいバリアフリートイレであり、区内の主要駅である中野駅と野方駅への障害者用トイレの設置が強く望まれているが、

検討状況はどうか。中野駅であれば、北口公衆便所を改修することも考えられると思うがどうか。

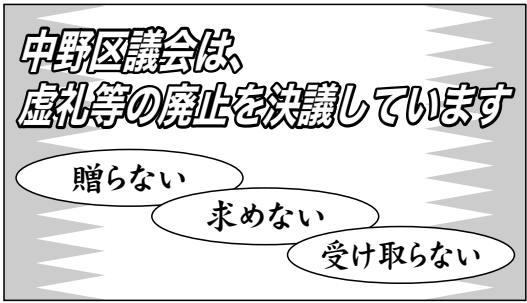
答 中野、野方の両駅には

障害者用トイレが必要と考えており、区が主催する交通バリアフリー関係機関連絡協議会などで、事業者に対し継続的に設置を要望している。中野駅北口の公衆便所への障害者トイレ設置については検討したい。

福祉マップ

小串議員 障害者の方の外

出に役立つよう、障害者用トイレやスロープの設置状況、車椅子の貸し出しなど、区立



区議会を 傍聴してみませんか

傍聴は、議会活動に触れるもっとも身近な方法です。本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴を希望される方は、会議の当日、区議会事務局（区役所議会棟3階）で傍聴の手続きをしてください。

- ★受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人（ただし、椅子席は先着80人）、委員会は定員15人です。
- ★本会議場や委員会室への携帯電話の持ち込みは禁止となっています。お持ちの方は、事務局でお願いします。

傍聴についてのお問い合わせは、
区議会事務局（電話3228-8870）まで。

環境

保護樹木

かせ議員 先日台風で、お伊勢の宮のくぬぎの太木が倒壊した。撤去には多額の費用がかかるが、保護樹木育成の立場から区で援助できないか。また、老木の倒壊を防ぐため、樹木医の診断や助言を求めることは考えられないか。

答 まちの歴史を刻み、地域の憩いの場として親しまれた樹木であり、早急な道路の回復も必要なため、区でも負担することとした。まずは職員が調査を行い、状況に応じ

て専門家に対応を求めるなど工夫したい。

路上喫煙規制条例

市川議員 中野区でも路上喫煙の規制条例を制定すると聞いているが、過料などの行政罰を科することは、住民同士のトラブルを招き、好ましいと思わない。また、規制しようとするにはそれをフォロ―する施策が必要では。

答 基本的には、喫煙者のマナーの向上、ちょっとした注意で安心して過ごせるまちということを基本において、取り締まりという色彩を少し抑えた条例としたい。また規制するには、指定喫煙場所の確保などの施策が必要であり、民間施設所有者やJ-Tなども協議していきたい。

都市整備

南北バス路線新設

江口議員 鷺宮方面から中野駅へのバス路線の検討状況

は。幹線道路ルートを採用する際のメリットや区の財政負担、補助金の活用はどう考えているか。17年度に予算化が実現した場合、その後のスケジュールはどうなるか。

答 基本構想、10か年計画策定の中で、また、本年3月には、事業者から幹線道路路線の提案を受け検討してきた。同路線の利点は、財政面や交通規制の調整の面で区の負担が少ないことだ。都の補助金活用により、区の負担額は、約2550万である。17年度早期に事業者を決定できれば、11月の運行開始も考えられる。

警大等跡地防災公園

来住議員 警察大学校等の跡地の整備手法に、災害に対して脆弱な都市の防災機能強化を目的とした、防災公園街区整備事業という手法を検討する考えはないか。

答 民間開発の事業手法の一つと認識しているが、区の考える、にぎわいと環境が調和したまちづくり推進のためには、多くの手法が考えられ、最終的に最も有利で合理的な手法を確定していきたい。

東中野駅周辺まちづくり

来住議員 日本閣の超高層マンション建設計画は、地域住民にとって深刻な環境破壊をもたらすだけでなく、低層階に計画される店舗や、駅からの専用通路は、地元商店街にとっても深刻な問題だ。建設反対の要望も出ているが、区はこの計画をどのように認識しているか。

答 開発許可の審査対象として規模や階数についての認識はある。日本閣に対して、地域の理解を得るよう要請するとともに、J-Rからも必要な情報の収集に努めたい。

中野駅周辺まちづくり

飯島議員 中野駅周辺のまちづくりについては現在検討が進められているが、焦点は警察大学校等跡地に公園用地を取得する決意が、区にあるかどうかである。国庫負担の導入を検討し、取得を考える段階にきているのではないか。

答 おおむね3〜4ヘクタール程度の避難上有効な空地を確保することが、最優先される前提の一つであり、区も一定の土地を取得し公園を整備しなければ、空地の確保は難しいと考えている。

急を要する野方駅整備

大内議員 ①野方駅のエスカレーターとエレベーターの設置の進捗よく状況は。②北口開設とバリアフリー化は一体で整備するのか。③今後、開設に向け積極的な予算計上は。

答 ①北口開設とバリアフリー化に関し調査委託しており、区としては駅舎の改善の方向性、事業手法について検討している。②駅舎全体の構造や利用者の動線など全体的にとらえる必要があり、整備時期は別として、一体的に取り組みたい。③今年度、約100万円で調査委託をしており、今後の見通しが持てるようしていきたい。その後、財

源を見通し、西武鉄道との協議、北口開設のための地権者との交渉を行う必要がある。

公園管理

市川議員 中野区で、新たに用地を取得しての公園開設は、財政を圧迫し、困難ではないか。民間事業者の協力も仰ぎながら公園を整備していくことも必要ではないか。

答 今後まちづくりや都市環境などの枠組みの中で、用地の提供を促したり、大きな公開空地を生み出す規制誘導の取り組み、都市緑地法の新制度の活用などを考えている。

教育

2学期制

きたこう議員

平成17年度から小学校2校、中学校2校で2学期制の試行が行われるようだが、4校の児童・生徒を犠牲にしてはならない。来年度から試行せず、保護者や議会との議論を深め、制度への理解が得られた段階で全校一斉に実施すべきと思うがどうか。

答 他の自治体の例でも2学期制により入試などで不利になる事例は報告されていない。試行を行い、検証しながら拡大を図っていく考えである。保護者の理解を得て、議会にも報告していきたい。

文化・スポーツ振興公社

高橋議員 区は平成18年4月に公社を廃止し、指定管理

者に移行するとしているが①公社の役割がなぜ終えたと考えられるのか。②公社にどう理解してもらい移行していくのか。また、利用者などへの対応は。

答 ①指定管理者制度により民間事業者のノウハウやNPOなどにより多様なサービスに効率的、効果的な対応ができるようになった。②公社との話し合いを進めており、誠意を持って対応したい。また、利用者などには説明会を開き要望などを聞いている。

教育ビジョン

高橋議員 ①学校再編には、教育的見地から学校現場を十分把握し、教育委員会として確たる責任の上進めていくべきではないか。②教育ビジョンの中心となるのは子どもだと思うが、何を基本とし、立ち上げようとしているのか。

答 ①学校現場と連携して再編計画の発表後も地域において意見交換を実施していきたい。②地域や家庭など、幅広い教育像を示し、その中で教育理念、目指す人物像などを明らかにしていきたい。

学校再編と学習指導補助員

大内議員 ①学校再編には、児童・生徒の立場に立った考え方をしなければならぬのではないか。②学習指導補助員は勤務時間の工夫などにより、配置校を増やし来年度も継続していくべきではないか。

答 ①子どもの立場に立つことが基本であり、学校としての本来的な機能、子どもをばぐくむ場として適正規模に

していく。②これまでの実績から大変効果があると認められ、希望する学校も多いことから、来年度以降も継続していきたい。また、勤務形態、勤務時間など、指摘の点を十分勘案し検討していきたい。

小・中学校再編

藤本議員 警察大学校等跡地の敷地内には中央中があり、隣接して、桃丘小学校、中野体育館という貴重な教育財産がある。子どもたちのよりよい教育環境づくりに、この土地をどう生かすのか、教育委員会としての考えを問う。

答 警大等跡地周辺の教育財産を教育のために生かしていくという考えをもって、区全体との調整を図り、推進していく。

図書館民営化

藤本議員 図書館の民間委託を実施したが、利用者へのサービスの向上、および委託の財政的效果に対して区としてどう評価しているか。

答 全祝日・全日曜を開館することで、開館日数は260日から288日へと1割増加し、司書率が65%となり専門性も向上している。接遇についてのアンケートでも4割の方から「よくなった」との評価をいただいている。財政的には、民間委託により3億円を超える節減効果があった。

学校トイレの洋式化

小串議員 小中学生を対象にした、学校のトイレアンケートでは、男女共に洋式化を

望む声が多い。家庭では洋式がかなり普及しており、学校トイレの洋式化をいっそう進めるべきと思うがどうか。

答 現在は学校の各階ごとに男女それぞれ1カ所以上の洋式トイレを設置している。今後も学校の状況や使い方を見た上で進めていきたい。

区政一般

文化芸術振興施策

江口議員 文化芸術の振興に関する区の窓口はどこか。

また、区内で文化芸術活動をしている団体などの数は把握しているか。文化芸術の施策担当を設置すべきではないか。芸術文化振興条例をつくり取り組みを進める考えはないか。

答 文化芸術振興は、生涯学習担当が所管している。活動団体については、文化・スポーツ振興公社の情報ロビーで、約300団体と把握している。推進体制については、全庁的な観点から、条例制定については、他の自治体の調査をしながら検討したい。

公園への犬の立入り

江口議員 中野区は公園への犬の出入りを禁止しているが、根拠は何か。近隣区では迷惑をかけなければ、利用できる公園も増えてきた。一部利用や特定の日の1日利用など、公園を犬の交流の場として活用できないか。

答 中野区立公園条例第3条の「他人に迷惑を及ぼす行

為をすることに基づき、原則禁止とした。御提案については、今後工夫、検討したい。

治安対策

きたこう議員 空き巣などは、いつ被害に遭うかわからない。行政も区民も、治安に強い意識を持つ必要がある。

①犯罪発生件数はどうなっているか。②郵便局の車などにパトロール中のステッカーを貼るよう提案したが進ちよく状況はどうなっているか。

答 ①パトロール団体の活動が開始されたこともあり、減少傾向になっている。②中野北郵便局の集配バイクにステッカーを貼っていただいた。今後は警察と連携し、さらに協力を広げていきたい。

人権擁護委員

むとう議員 ①多様化する人権問題に対処するため、相談事例の検証や課題別の人権研修を実施するべきではないか。

②人権相談の内容を把握し、区の施策に反映させるべきではないか。③人権擁護委員は、年齢別では60、70代が80%を占めている。各年代から均等に推薦するよう努力するべきではないか。

答 ①自主的な勉強会が実現できるよう働きかけていく。②プライバシーを保護し、相談事例を記録管理し、施策に生かしていく。③若い方の積極的な登用に向けて努力する。

雇用対策

飯島議員 地域力を高め維持するためには、雇用の力が

重要である。区として就労あっせん事業を展開する必要があると考えるが、雇用情報をもとにシステム化するかの検討を始めるべきではないか。

答 指導監督権限がない中で、求人事業所について、正確な情報をどこまで収集できるかが課題である。関係機関の協力を求めながら、区としてどう対応できるのか検討していきたい。

電波障害地域の解消

大内議員 中野サンプラザなどの影響による野方二丁目・若宮方面のCTN視聴不可能地域の早期解消は。

答 大規模電波障害対策施設の移管が基本だが、チャンネルリースで解消可能か調査を始め、また、地上波デジタル放送の開始もあり、それらも含め解消に取り組みたい。

雇用対策

かせ議員 7月には完全失業率が6カ月ぶりに悪化し、特に青年の雇用問題は深刻である。区自らが就労相談窓口の設置や就職相談会の実施、ホームページでの区内事業所の求人情報提供など、雇用対策を行う考えはないか。

答 区民の雇用問題は活力あるまちづくりに不可欠と認識している。隣接する新宿にはハローワークがあり、雑誌やインターネットでも求人情報が提供されるため、区独自の職業紹介は考えていない。

今後は関係機関と連携し、効果的な取り組みを検討したい。

おもてなし運動

市川議員 おもてなし運動

を行っているが、そのための職員研修はどのような内容か。また、放置自転車の撤去など権力を行使する業務において「おもてなし」をどのように位置付けているのか。

答 15年度には、フロアマネージャーの体験研修や民間

第3回定例会

可決した議案

区長提出議案

●平成16年度中野区一般会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ4億7042万9千円を追加し、予算の合計額は、898億6642万9千円となりました。

●平成16年度中野区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ6269万4千円を追加し、予算の合計額は、141億2369万4千円となりました。

●中野区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例

再利用を目的に分別されたもので、区が収集・運搬を行うもの、区民が自主的に集団回収などを行うもの、持ち去り行為などを禁止する規定、および、粗大ごみ中継所へ直接持込みを例外的に認める際の手数料徴収の規定を整備します。

●中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

保育料および延長保育料の

企業体験研修、経営品質に関する研修などを行った。権力を行使する業務については、例えば放置自転車を撤去されて怒っているお客様だけではなく、放置自転車によって迷惑を被っている多くのお客様のことも考えて、撤去することが「おもてなし」であると考えている。

額を改定します。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

登録制駐車場にかかる登録料の限度額を改定します。

●中野区資産活用木造住宅耐震改修工事費等融資利息等資金貸付条例

住宅金融公庫の融資を利用して60歳以上の高齢者が木造住宅の耐震改修工事を行う場合、利息などの資金を住宅および敷地を担保として、貸し付ける制度を導入します。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

政令改正に伴い、学校医などの公務災害の補償基礎額および介護補償の限度額を改定します。

議員提出議案

●議員の派遣について（道路大会への参加）

●意見書（4件・次項に要旨を掲載）

意見の分かれた案件（第3回定例会）

【○：賛成 ×：反対 ー：退席】

結果	市民(2)	無所属(3)	民主ク(4)	T自民(8)	共産(8)	自・民(7)	公明(9)	名派数(議員数)	件名
区長提出議案									
可決	○	○×	○	○	×	○	○	○	中野区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例
可決	○	×	○	○	×	○	○	○	中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例
決 算									
認定	○	○×ー	○	○	×	○	○	○	平成15年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について
認定	○	○×	○	○	×	○	○	○	平成15年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
陳 情									
不採択	○×	×	×	×	○	×	×	×	(15)第50号陳情 臨時職員などの公正な賃金等を確保することについて
不採択	ー	×	×	×	×	×	×	×	(16)第22号陳情 娘の編入学不許可及び第四中学校焼却炉による煙害について
不採択	○	○	×	×	○	×	×	×	(16)第29号陳情 「日の丸・君が代」の押し付けに反対することについて
不採択	×	ー	×	×	ー	×	×	×	(16)第32号陳情 請願権、及び、陳情
不採択	○ー	○	×	×	○	×	×	×	(16)第37号陳情 浜岡原発放射能災害対策計画を立てることについて

※議員数は議長を除く。
 会派の略称 公明：公明党議員団、自・民：自由民主党・民社クラブ、共産：日本共産党議員団、T自民：TOKYO自民党中野区議団、民主ク：民主クラブ、無所属：無所属の会、市民：市民自治

第3回定例会

可決した意見書(要旨)

小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置及び小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成17年度以降も継続することを求める意見書

「都市型保育サービスへの転換と福祉改革」に関する意見書

東京都に対し、下記の事項を強く要請します。
 1 認可保育所に対する都加算補助の水準を維持し、必要なものについては拡充すること。

2 すべての家庭に対する子育て支援の拡充を図るため、新たな財源措置を行うこと。
 △東京都知事あて▽

消費者保護法制等の整備を求める意見書

政府においては、我が国の

消費者の視点に立ち、以下の消費者保護法制等の整備を早期に実現することを強く要望します。

1 改正消費者基本法を踏まえ、消費者団体訴訟制度の早期導入を図ること。

2 国民生活センター等の機能強化及び電話相談ダイヤル一元化等を推進し、関連する制度・施策の確立を急ぐこと。

3 近年の架空請求・不当な請求によるトラブルが社会問題化している現状から、携帯電話・預金口座の不当利用防止策をはじめ、その対応に係省庁が一体となって早急に取り組むこと。
 △衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣あて▽

教育基本法の改正に関する意見書

将来の日本を担う国際社会に通用する人材の育成や、青少年の健全育成の在り方について、国として真剣に考え、新たな時代にふさわしい日本の教育の方向性を明確に指し示す必要がある。

よって、国会及び政府に対し、日本の教育改革のため、一切の聖域を設けることなく徹底論議を行い、教育基本法の改正を実現するよう強く要請する。

△衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣あて▽

平成15年度決算に 対する各会派の見解

新たな発想の行財政運営を

公明党議員団

平成15年度は、公明党が要望していた小中学校の耐震補強工事、普通教室の冷房化、病後児保育などの保育サービスの拡充、図書館行政のサービス、放置自転車対策、東京警察病院建設に伴う道路の都市計画決定などが図られました。

中野区経営改革指針の下での区政運営でしたが、単年度収支が1億1千万円余の赤字で、2年連続の赤字となりました。実質収支比率は、1・4%で23区中最低となりました。人件費比

区民に信頼される姿勢を

自由民主党・民社クラブ

平成15年度は、「中野区経営改革指針」の下での区政運営でした。

実質単年度収支は、財政調整基金へ9億3千万円積み立てたため、8億1千万円の黒字になっています。

しかし、債務の累積は679億円と膨大なものとなっており、特別区民税は前年度5億円落ちています。生活保護関連についても30万人の区民全員が3万円出しても不足する勢いです。

「三位一体改革」は自治体の効率的財政運営を求め

自治体としての役割発揮を

日本共産党議員団

この年度は、保育園、特養ホーム、高齢者福祉センターなど々と民営化・民間委託がすすめられました。

田中区長が「民間でできるものは民間で」と、本来、区で行なうべき仕事を投げ出しているからです。

また、がん検診を有料化し区民負担を増やしました。受診率が減少するなど区民の健康が心配されます。

その一方で、新たに17億円近く積み立てるとともに、中野駅周辺まちづくりとサンプラザを買い取るための

調査など、大規模再開発に乗り出しました。

歳入確保への一層の努力を

TOKYO自民党中野区議団

平成15年度の決算では、区民生活に密着した多くの事業の廃止や、その規模の縮小などが続いています。

しかし、区民生活を守るためには限界があります。

歳入確保には、区長自ら先頭に立ち、必要な職員の配置や体制の構築に積極的

特に平成15年度は国民健康保険事業特別会計において約3億7千5百万円の歳入不足が生じたという前代未聞の事件がおきました。

職員一丸となった改革を！

民主クラブ

平成15年度は、「中野区経営改革指針」に基づき、人件費や事務経費の抑制、執行方法の見直し、未収金対策などの歳入確保の努力の

結果、厳しい社会経済状況にありながらも、財政調整基金への積み立てを行ったうえ、8億1千万余の実質収支の黒字を出すことができました。

小中学校の普通教室の冷房化により、今夏の猛暑にも、子どもたちに快適な環境が作れました。保育園の民営化の推進ではさらにサ

財源の裏付がある区政運営を

無所属の会

決算期に、外部評価が間に合うようになったことは、行政経営の視点から、評価できます。

無所属の会の試算では、建物の建て替えに6～9百億円、退職金に3百億円以上の引き当てが必要です。

先の問題に振り回され、優先事項の見極めが区民の想いとずれています。

退職不補充により人員削減を進めているため、10年後には50歳以上の職員が5割を超える予定です。03年度は職員の病気休暇・休職

区民と新しい中野の創造を

市民自治

少子高齢化が進み、03年度決算でも福祉を支える分野の歳出が大きく伸びました。

基本構想審議会や区民ワークショップなど多くの区民が、新しい区政を作るために議論を重ねました。

政策作りへの参画や、サービスの担い手となる区民の力、区政は新しい自治に向けて舵をきろうとしている時です。

評価します。特に公募区民

区議会各会派のEメールアドレス

公明党議員団
自由民主党・民社クラブ
日本共産党議員団
TOKYO自民党中野区議団
民主クラブの自治
民所民自

komei.nakanokugikai@mbg.nifty.com
jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
tjn.nakanokugikai@mbg.nifty.com
min-ku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
mushozoku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
siminjichi.nakanokugikai@mbg.nifty.com

陳情の審議結果

中野区議会議員の政務調査費収支報告書に、金額が記載されたすべての領収書原本の添付を義務付けるようにしてください。

――全会一致

(16) 第25号陳情 消費生活相談の充実について

1 消費生活相談員を増員してください。

2 相談、被害の事例を速やかに区報、ホームページ、ケーブルテレビ、町会回覧等を使って知らせてください。

3 消費生活相談員による講演等の啓発事業を充実してください。

第3回定例会における陳情の審議結果をお知らせします。

(一) 内の数字は年です。

採 択

――全会一致

(15) 第15号陳情 政務調査費の収支報告書に領収書を添付することについて

政務調査費の収支報告書に領収書を添付してください。

――全会一致

(15) 第21号陳情 中野区議会議員の政務調査費収支報告書について

す。
小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、今年度同様、平成17年度以降も継続すること。
意見書提出――みなす採択

(16) 第34号陳情 都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求めることについて

次の事項につき、地方自治法第99条の規定により、貴議会が、東京都に対し意見書を提出されるよう陳情いたします。

小規模住宅用地にかかる都市計画税の軽減措置を、現行のまま平成17年度以降も継続すること。

意見書提出――みなす採択

(16) 第40号陳情 ベンチャービジネスに対する支援について

ベンチャービジネスに対して資金と場所とノウハウのサポート、フォローをして下さい。

――全会一致

不 採 択

(15) 第50号陳情 臨時職員などの公正な賃金等を確保することについて

――賛成少数

(15) 第51号陳情 パート・派遣労働者などの適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書を政府・関係省庁へ提出することについて

――賛成少数

(16) 第22号陳情 娘の編入学不許可及び第四中学校焼却炉による煙害について

――賛成なし

(16) 第27号陳情 政党交付金制度の廃止の意見書を提出することについて

――賛成少数

(16) 第28号陳情 教育基本法の改悪反対の意見書を提出することについて

――賛成少数

(16) 第29号陳情 「日の丸・君が代」の押し付けに反対することについて

――賛成少数

(16) 第32号陳情 請願権及び、陳情

――賛成なし

(16) 第37号陳情 浜岡原発放射能災害対策計画を立てることについて

――賛成少数

(16) 第42号陳情 年金改革法の実施中止を求める意見書を国に提出することについて

――賛成少数

第4回定例会のお知らせ

今回の定例会は、11月24日から12月7日まで開かれる予定です。詳しい開催日程などは、中野区議会ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に掲載します。

お問い合わせは、区議会事務局
(電話3228―5585)まで。



地に計画されている高層分譲マンションの建設について

(16) 第31号陳情 旧農林水産省宿舍跡地に計画されている高層分譲マンションの建設について

《文教委員会付託》

(16) 第38号陳情 中学校障害学級級の増設を早期実現することについて

《中野駅周辺・警察大学校等跡地整備特別委員会付託》

(16) 第14号陳情 警察大学校等跡地の立地を生かした防災公園について

《基本構想調査・江古田の森整備特別委員会付託》

(16) 第16号陳情 中野駅北口広場の存続について

(16) 第19号陳情 警察大学校等跡地の開発利用計画について

(16) 第23号陳情 警察大学校等跡地の広域避難場所及び環境について

(16) 第30号陳情 中野駅周辺まちづくり計画について

(16) 第35号陳情 警察大学校等跡地利用について

(16) 第36号陳情 「中野駅周辺まちづくり計画」の撤回などを求めることについて

(16) 第44号陳情 安全と環境重視の視点で、警察大学校

継続審査

《総務委員会付託》

(16) 第46号陳情 「中野駅周辺まちづくり計画」の策定と住民投票制度について(1項)

《厚生委員会付託》

(15) 第47号陳情 中野区在住の私立小中学校就学者への教育費助成実現について

(16) 第41号陳情 介護保険制度の拡充をはかることについて

《建設委員会付託》

(15) 第38号陳情 川中湯跡



閉会中の委員会の動き

平成16年6月～9月

▼総務委員会

6/29 報告1件を聴取

7/14 報告4件を聴取

7/29 報告3件を聴取

8/27 報告9件を聴取

9/13 報告6件を聴取

▼区民委員会

7/15 陳情1件を審査、

消費者センターを視察、要

求資料1件を審査 報告5

件を聴取

8/30 報告6件を聴取

9/13 報告1件を聴取

▼厚生委員会

7/16 報告8件を聴取

9/14 報告8件を聴取

▼建設委員会

7/26 報告2件を聴取

9/13 報告8件を聴取

▼文教委員会

7/15 要求資料1件を審

査、報告7件を聴取

9/13 報告11件を聴取

▼議会運営委員会

9/7 第3回定例会の日程などを協議

9/14 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議

▼中野駅周辺・警察大学校等跡地整備特別委員会

7/2 陳情4件を審査、

要求資料2件を審査、報告

4件を聴取

8/4 報告4件を聴取

9/8 要求資料1件を審

査、報告3件を聴取

▼基本構想調査・江古田の森

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、
区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp



●本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方のために、平成16年第3回定例会本会議の様子を録画したビデオテープの貸出をしています。

ご希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228―5585)まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。視覚障害者の方へお知らせください。